

平群町
介護保険事業等の状況

令和5年2月

平群町 福祉こども課

目 次

第1章 高齢者の状況について

1	65歳以上人口と高齢化率	1
2	第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率	2
3	第1号被保険者におけるサービス受給者数と受給率	3
4	介護認定更新時における軽度者介護状態区分の維持及び改善	4

第2章 令和4年度介護保険特別会計決算（見込み）について

歳入	6
歳出	7

第3章 第8期介護給付費の状況について

第8期介護給付費の状況について	8
介護給付費比較（計画・実績）	11
第8期介護給付費バックデータ	21

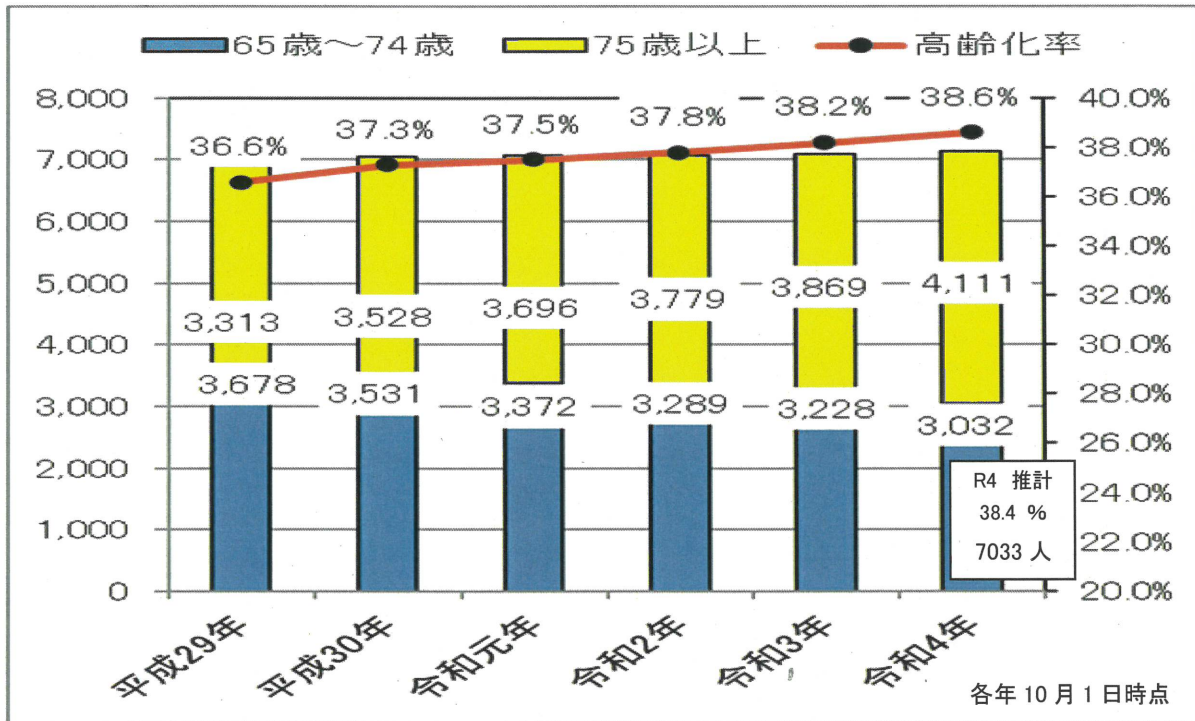
第4章 令和5年度介護保険特別会計予算（案）について

令和5年度平群町介護保険特別会計予算（案）	24
-----------------------	----

第1章 高齢者の状況について

1 65歳以上人口と高齢化率

本町における令和4年度（10月）の高齢化率は38.6%です。第8期介護保険事業計画における推計値と比較して、高齢者数は上回っており、高齢化が進んでいます。



※参考 全国 29.1% 奈良県 32.0% (令和3年) [各年10月1日時点]
 全国 29.3% 奈良県 32.3% (令和4年)

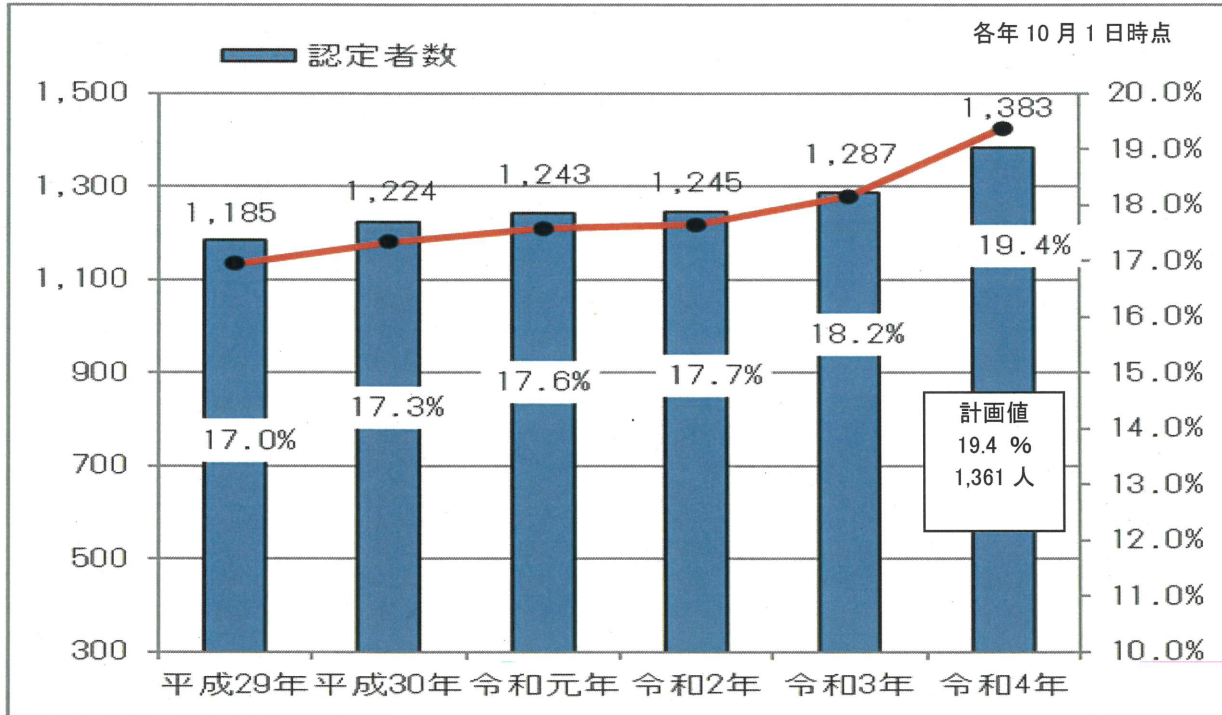
■ 人口、65歳以上人口、高齢化率バックデータ

単位：人

	平成29年 10月	平成30年 10月	令和元年 10月	令和2年 10月	令和3年 10月	令和4年 10月
総人口	19,082	18,926	18,825	18,683	18,578	18,505
65歳以上	6,991	7,059	7,068	7,068	7,097	7,143
65歳～74歳	3,678	3,528	3,372	3,289	3,228	3,032
75歳以上	3,313	3,531	3,696	3,779	3,869	4,111
高齢化率	36.6%	37.3%	37.5%	37.8%	38.2%	38.6%
後期高齢化率	17.4%	18.7%	19.6%	20.2%	20.8%	22.2%

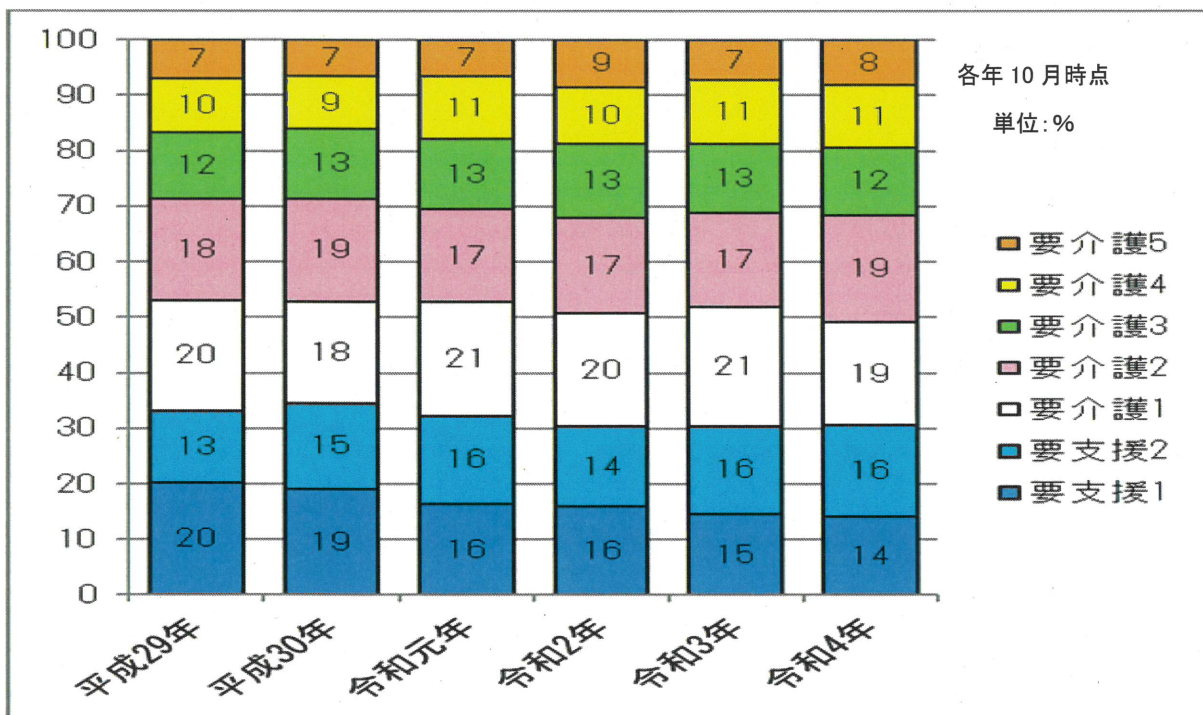
2 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数と認定率

認定者数は、年々増加しています。被保険者における認定者数の占める割合（認定率）が令和4年度は19.4%となっています。高齢化率が国・県と比較して高い一方で、認定率は奈良県と同様な値となっています。



*参考 認定率（令和3年） 全国 18.8% 奈良県 19.0% [各年10月1日時点]
 （令和4年） 全国 19.1% 奈良県 19.4%

■ 要支援・要介護認定者の内訳



■被保険者数バックデータ

単位：人

	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
第 1 号被保険者数	6,991	7,059	7,068	7,068	7,097	7,143
第 2 号被保険者数	6,062	6,024	6,008	5,978	5,915	5,904

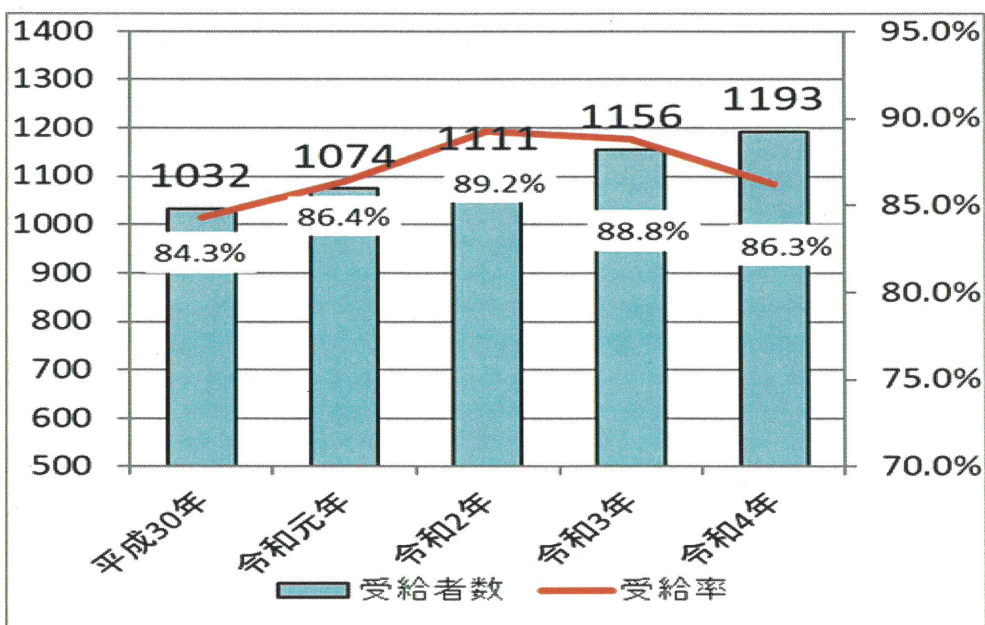
■ 要支援・要介護認定者数バックデータ

単位：人

	平成 29 年 10 月	平成 30 年 10 月	令和元年 10 月	令和2年 10 月	令和3年 10 月	令和4年 10 月
認定者数	1,185	1,224	1,243	1,245	1,287	1,383
要支援 1	243	233	204	198	180	195
要支援 2	158	189	196	180	210	228
要介護 1	213	224	257	254	279	256
要介護 2	222	226	206	213	224	268
要介護 3	145	155	159	166	159	168
要介護 4	118	115	139	128	144	155
要介護 5	89	82	82	106	91	113
認定率	17.0%	17.3%	17.6%	17.7%	18.2%	19.4%

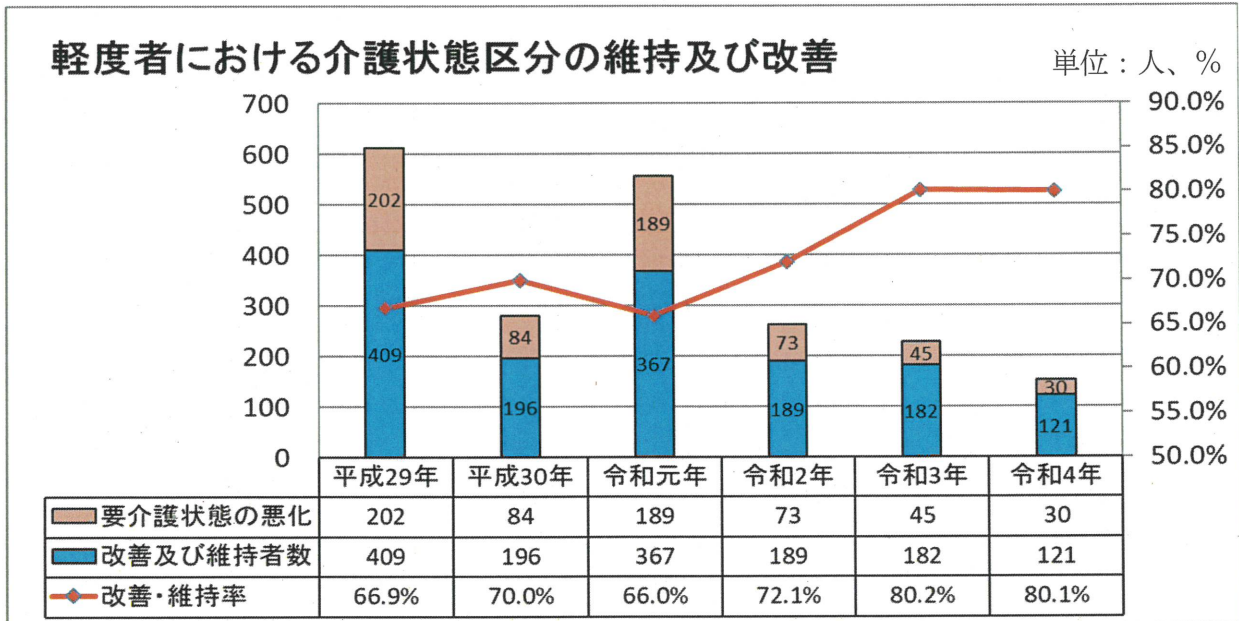
3 第 1 号被保険者におけるサービス受給者数と受給率

認定者における受給者数の占める割合（受給率）は 84% から 90% の間で推移しています。受給率を高めるため、申請受付時にサービス利用予定等の聞き取りを行うなど、受給率の向上に努めています。



4 介護認定更新時における軽度者（※）介護状態区分の維持及び改善

介護認定更新時、軽度者の中で介護状態区分の維持者及び改善者数は、121人です。軽度者全体における維持・改善率は令和4年度は80.1%で、約8割の方が現在の介護度を維持や改善しています。



※ここでの軽度者とは、要介護状態区分が要介護1・2、要支援1・2を指します。

■ 軽度者介護状態区分の維持及び改善者数

平成29年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	3	5	21	48	13	3	2	0
要介護1	0	2	10	62	104	6	15	0
要支援2	0	0	0	5	17	75	17	0
要支援1	0	2	2	2	23	48	124	2

平成30年度

単位：人

更新前介護度 \ 更新後介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	8	26	51	14	3	1	0
要介護1	0	3	7	14	40	7	9	0
要支援2	0	1	0	1	6	21	11	0
要支援1	0	0	1	2	6	7	38	1

令和元年度

単位:人

更新後介護度 \ 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	2	9	28	54	19	4	1	1
要介護1	1	1	16	44	110	9	4	1
要支援2	0	1	0	4	26	72	13	0
要支援1	0	1	0	3	17	36	77	2

令和2年度

単位:人

更新後介護度 \ 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		1	14	31	21		1	0
要介護1		5	5	13	46	7	7	0
要支援2		1		3	12	26	16	0
要支援1		1	1	2	5	10	34	0

令和3年度

単位:人

更新後介護度 \ 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2	1	2	9	34	19	5	3	0
要介護1	1		3	7	43	11	8	0
要支援2			2	5	8	20	12	0
要支援1					2	5	27	0

令和4年度

単位:人

更新後介護度 \ 更新前介護度	要介護5	要介護4	要介護3	要介護2	要介護1	要支援2	要支援1	非該当
要介護2		6	2	18	19	5		0
要介護1	1	2		4	18	8	1	0
要支援2			1	3	6	27	7	0
要支援1				1		4	18	0

維持または改善のうち、大幅な介護度の改善が見られたケースについては、適宜担当ケアマネジャーへの聞き取りや、調査票や医師意見書の内容を確認した結果、改善が見られたほとんどのケースについては、当初認定時の介護度判定の際に、骨折などの負傷や疾病直後であったことにより介護度が高く出ており、その後時間経過による治癒があったことで、介護度においても改善となったケースがほとんどであった。

また、介護者の精力的なサポートに恵まれたうえで、要介護者自身の努力もあって改善となるケースも散見された。

第2章 令和4年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳入】

単位:円

			R4年度 予算現額	R4年度 決算(見込み)	R3年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
介護 保険 料	第1号被保険者	特徴現年分	384,115,000	385,379,100	383,299,650	2,079,450	1.01		
		普徴現年分	26,326,000	22,945,700	24,316,800	▲ 1,371,100	0.94		
		滞納繰越分	500,000	753,473	533,227	220,246	1.41		
	小計		410,941,000	409,078,273	408,149,677	928,596	1.00		
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	21,100	25,000	▲ 3,900	0.84		
国庫 支出 金	国庫負担金		保険給付費現年度分	345,361,000	352,910,328	323,610,830	29,299,498	1.09	
			保険給付費過年度分	1,000	0	10,330,726	▲ 10,330,726	0.00	
	国庫 補助 金	調整交付金	現年度分	61,974,000	65,813,000	53,932,000	11,881,000	1.22	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		15,810,000	15,926,600	15,141,800	857,261	1.05	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		16,732,000	16,868,775	18,675,959	888,190	0.90	
		保険者機能強化推進交付金		2,221,000	2,221,000	2,575,000	▲ 354,000	0.86	
		市町村システム改修費国庫補助金		49,000	49,000	1,440,000	▲ 1,391,000	0.03	
		介護保険災害等臨時特例補助金		25,000	25,000	255,000	▲ 230,000	0.10	
		介護保険保険者努力支援交付金		2,099,000	2,099,000	2,642,000	▲ 543,000	0.79	
小計		444,272,000	455,912,703	428,603,315	29,151,723	1.06			
支払 基金 交付 金	介護給付費交付金		現年度分	516,686,000	507,203,000	477,896,000	29,307,000	1.06	
			過年度分	1,996,000	1,995,437	0	1,995,437	0.00	
	地域支援事業支援交付金		現年度分	21,341,000	18,530,000	17,862,000	668,000	1.04	
			過年度分	0	0	0	0	0.00	
小計		540,023,000	527,728,437	495,758,000	31,970,437	1.06			
県支 出 金	県負担金	介護給付費	現年度分	276,577,000	264,755,000	258,831,432	5,923,568	1.02	
			過年度分	1,000	0	9,485,558	▲ 9,485,558	0.00	
	県補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,880,000	8,579,125	8,141,125	677,038	1.05		
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	8,367,000	8,434,387	9,337,980	444,096	0.90		
		地域公共交通確保事業県補助金	3,341,000	3,341,000	1,944,000	1,397,000	1.72		
小計		298,166,000	285,109,512	287,740,095	34,078,134	0.99			
財産収入		介護給付費準備基金利子	30,000	199	199	0	1.00		
繰入 金	一般 会 計	介護給付費	現年度分	239,209,000	234,958,641	222,171,961	12,786,680	1.06	
			過年度分	1,000	0	0	0	0.00	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)		9,880,000	8,579,125	8,194,673	384,452	1.05	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		12,610,000	13,399,732	14,241,091	▲ 841,359	0.94	
		その他一般会計 繰入金	職員給与費等繰入金	32,060,000	26,788,016	31,304,112	▲ 4,516,096	0.86	
			事務費繰入金	20,159,000	19,431,866	20,499,726	▲ 1,067,860	0.95	
		低所得者保険料軽減繰入金		19,401,000	18,514,800	18,962,550	▲ 447,750	0.98	
	基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	93,775,000	67,796,897	33,741,250	37,436,170	2.01		
小計		427,095,000	389,469,077	349,115,363	52,956,006	1.12			
繰越金		前年度繰越金	1,000	0	12,049,834	▲ 12,049,834	0.00		
諸 収 入	延滞金加算金及び過料		第1号被保険者延滞金	50,000	14,800	30,200	▲ 15,400	0.49	
			過料	1,000	0	0	0	0.00	
	預金利子		1,000	0	0	0	0.00		
	雑 入	延滞処分金		1,000	0	0	0	0.00	
		弁償金		1,000	0	0	0	0.00	
		違約金及び延納利息		1,000	0	0	0	0.00	
		第三者納付金		1,000	0	0	0	0.00	
		不正利得徴収金		1,000	3,820	0	3,820	0.00	
		雑入		10,000	9,046	3,300	5,746	2.74	
	小計		67,000	27,666	33,500	▲ 5,834	0.83		
歳入合計			2,120,645,000	2,067,346,967	1,981,474,983	85,871,984	1.04		

第2章 令和4年度 平群町介護保険特別会計決算（見込み）

【歳出】

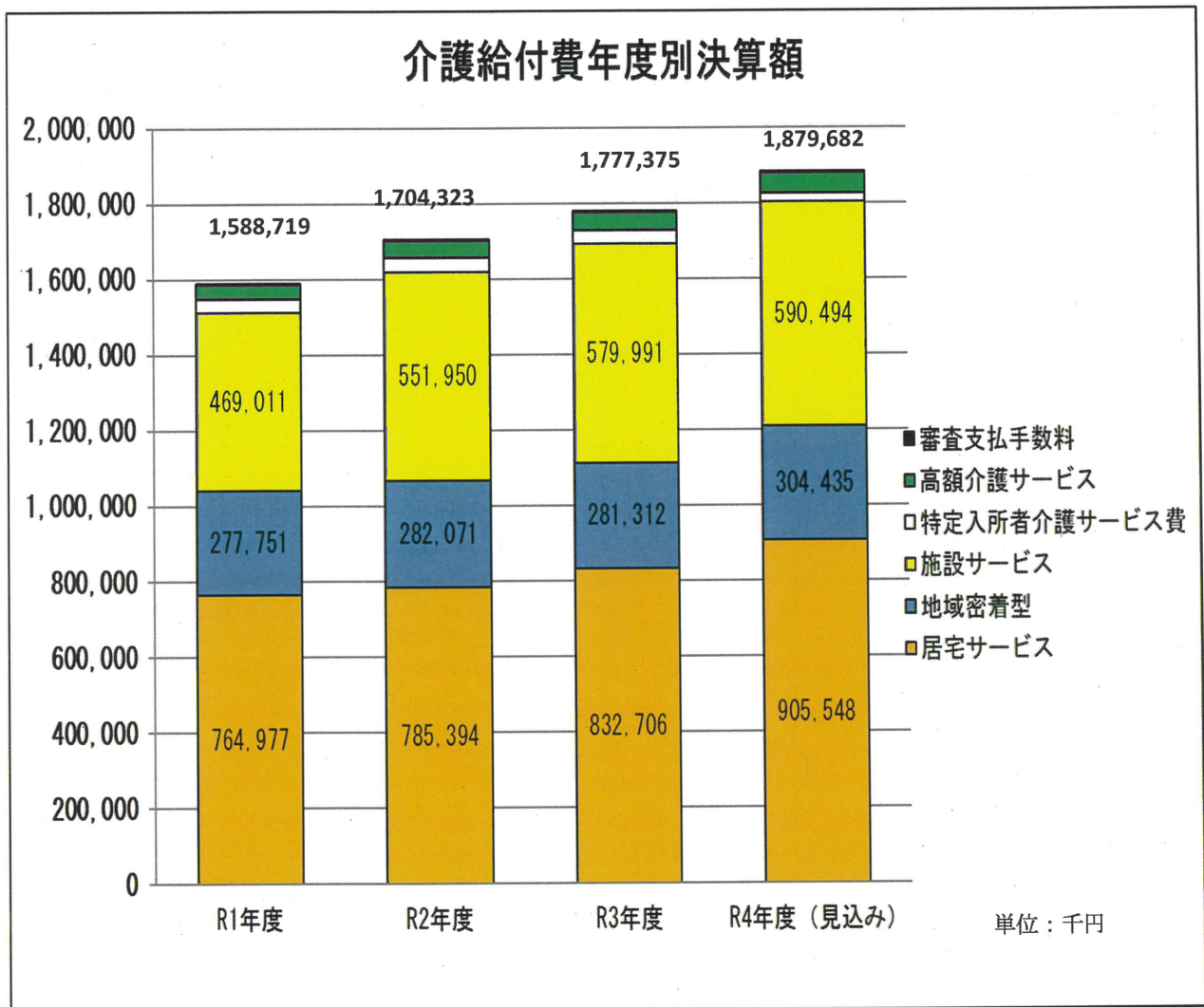
単位：円

		R4年度 予算現額	R4年度 決算(見込み)	R3年度 決算	前年増減	前年対比	備考	
総務費	総務管理費	35,740,000	31,789,616	41,451,182	▲ 9,661,566	0.77		
	徴収費	1,490,000	1,380,982	654,146	726,836	2.11		
	介護認定審査会費	14,618,000	13,043,384	10,166,154	2,877,230	1.28		
	趣旨普及費	18,000	18,000	517,256	▲ 499,256	0.03		
	介護保険運営協議会費	90,000	72,800	89,600	▲ 16,800	0.81		
小計		51,956,000	46,304,782	52,878,338	▲ 6,573,556	0.88		
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	737,598,000	749,493,000	687,241,941	62,251,059	1.09	
		特別居宅介護サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型サービス給付費	299,158,000	302,224,000	279,140,445	23,083,555	1.08	
		特別地域密着型サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00	
		施設介護サービス給付費	602,414,000	590,494,000	579,991,367	10,502,633	1.02	
		特別施設介護サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00	
		居宅介護福祉用具購入給付費	4,490,000	2,240,000	2,742,851	▲ 502,851	0.82	
		居宅介護住宅改修給付費	10,603,000	5,601,000	7,903,773	▲ 2,302,773	0.71	
		居宅介護サービス計画給付費	98,854,000	96,758,000	88,779,642	7,978,358	1.09	
		特別居宅介護サービス計画給付費	1,000	0	0	0	0.00	
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	41,513,000	35,342,000	31,540,980	3,801,020	1.12	
		特別介護予防サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00	
		地域密着型介護予防サービス給付費	5,888,000	2,211,000	2,171,916	39,084	1.02	
		特別地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	0	0	0	0.00	
		介護予防福祉用具購入給付費	1,092,000	1,037,000	462,891	574,109	2.24	
		介護予防住宅改修給付費	10,882,000	7,975,000	7,637,625	337,375	1.04	
		介護予防サービス計画給付費	7,622,000	7,102,000	6,396,307	705,693	1.11	
		特別介護予防サービス計画給付費	1,000	0	0	0	0.00	
	その他諸費	審査支払手数料	2,686,000	1,456,000	2,193,369	▲ 737,369	0.66	
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	45,033,000	44,691,000	40,370,807	4,320,193	1.11	
		高額介護予防サービス給付費	100,000	84,000	33,307	50,693	2.52	
	特定入居者サービス等費	特定入所者介護サービス費	33,077,000	24,992,000	32,606,321	▲ 7,614,321	0.77	
		特別特定入所者介護サービス費	1,000	0	0	0	0.00	
		特定入所者介護予防サービス費	100,000	0	9,304	▲ 9,304	0.00	
		特別特定入所者介護予防サービス費	1,000	0	0	0	0.00	
	高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	12,236,000	7,943,000	8,126,021	▲ 183,021	0.98	
		高額医療合算介護予防サービス給付費	300,000	39,000	26,825	12,175	1.45	
	小計		1,913,655,000	1,879,682,000	1,777,375,692	102,306,308	1.06	
	財政安定化基金拠出金		0	0	0	0	0.00	
保健福祉事業費		12,229,000	12,106,986	7,443,471	4,663,515	1.63		
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	60,849,000	53,050,000	50,924,878	2,125,122	1.04	
		介護予防ケアマネジメント事業費	9,923,000	8,000,000	8,208,173	▲ 208,173	0.97	
		一般介護予防事業費	6,863,000	6,863,000	5,950,800	912,200	1.15	
	包括的支援・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント事業費	10,689,000	10,689,000	10,717,547	▲ 28,547	1.00	
		任意事業費	14,371,000	14,010,000	12,165,808	1,844,192	1.15	
		在宅医療・介護連携推進事業	129,000	129,000	30,000	99,000	4.30	
		生活支援体制整備事業	6,907,000	6,907,000	6,356,591	550,409	1.09	
		認知症総合支援事業	16,612,000	16,612,000	15,109,781	1,502,219	1.10	
	地域ケア会議推進事業費	262,000	262,000	140,000	122,000	1.87		
	その他諸費	審査支払手数料	409,000	320,000	316,691	3,309	1.01	
	高額介護予防サービス費相当事業費	高額介護予防サービス費相当事業費	600,000	300,000	92,362	207,638	3.25	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400,000	100,000	64,485	35,515	1.55	
	小計		128,014,000	117,242,000	110,077,116	7,164,884	1.07	
基金積立金		30,000	199	26,228,503	▲ 26,228,304	0.00		
諸支支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000	300,000	872,500	▲ 572,500	0.34	
		償還金	11,711,000	11,711,000	6,599,363	5,111,637	1.77	
		第1号被保険者還付加算金	50,000	0	0	0	0.00	
	小計		12,761,000	12,011,000	7,471,863	4,539,137	1.61	
予備費		2,000,000	0	0	0	0.00		
歳出合計		2,120,645,000	2,067,346,967	1,981,474,983	85,871,984	1.04		

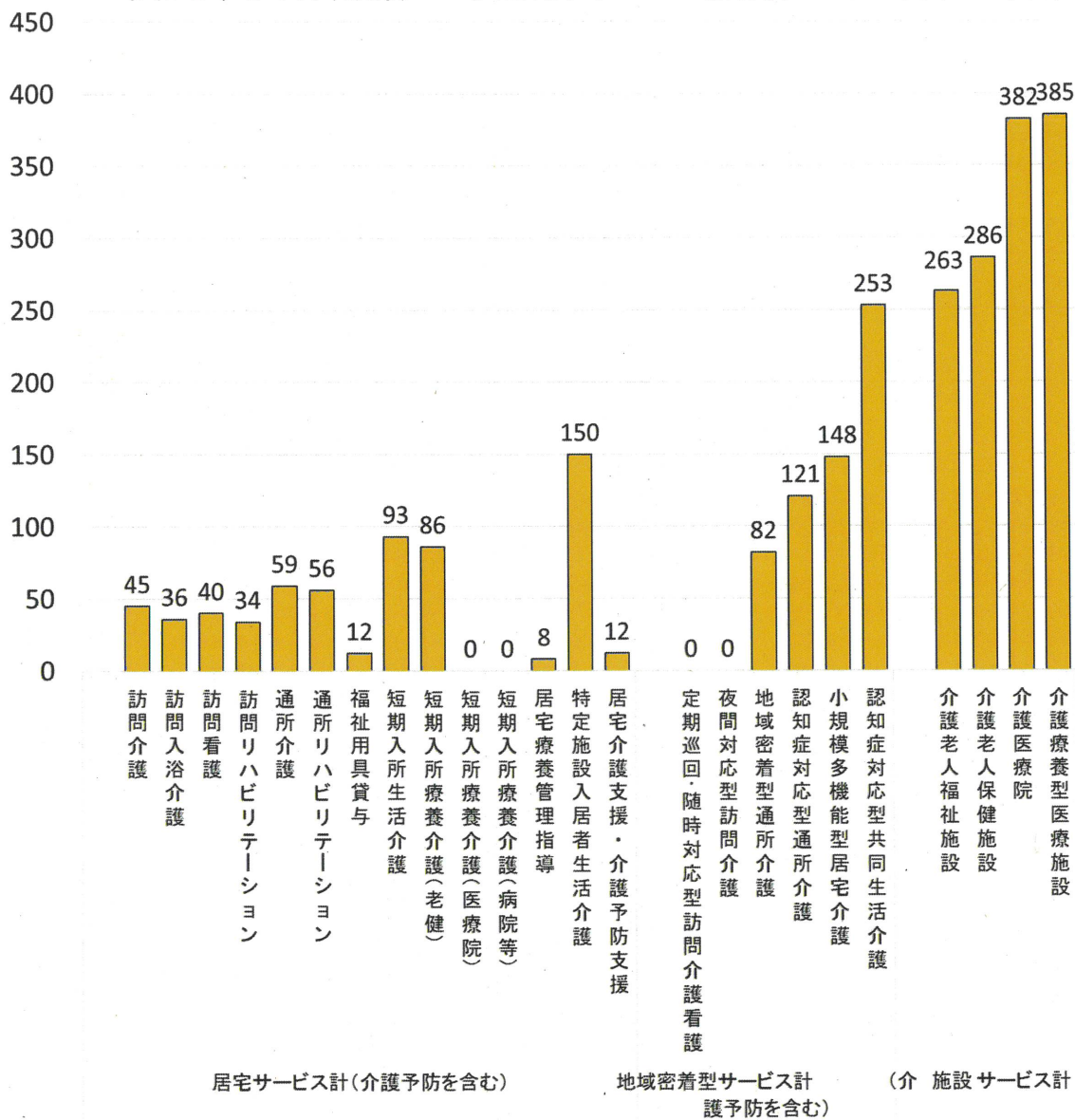
収 支		0		0		基金状況	
翌年返還金		13,142,900		11,285,969	基金残高	431,363,936	円
追加交付金		6,653,614		2,121,837	R4年度 取崩額	67,796,897	円
差 引		6,489,286		9,164,132	R4年度 取崩額(精算分)	6,489,286	円
					基金残高見込み	357,077,753	円

第3章 第8期介護給付費の状況について

地域密着型サービスは横ばいで推移していますが、その他のサービスについては高齢化に伴い認定者数が増加していることから、介護給付費は増加傾向にあります。



令和4年10月利用分 一人当たりサービス給付費 (単位：千円)

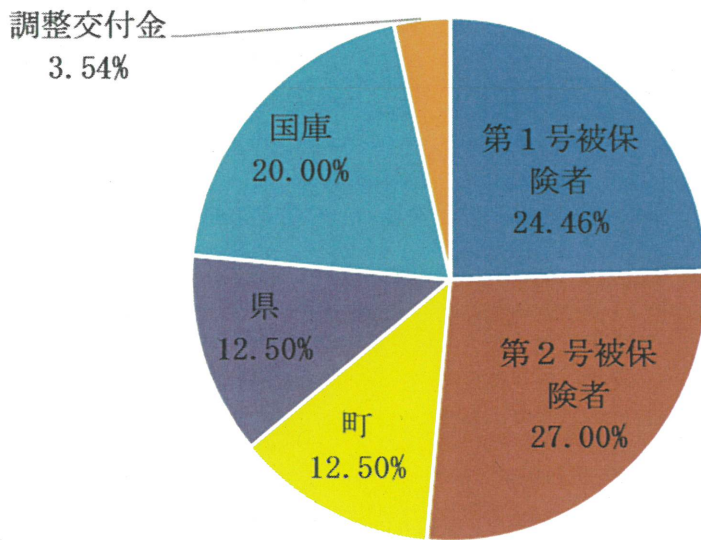


(注) 令和4年10月利用サービスの給付費(高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含まない。)をサービス別件数(居宅サービスおよび地域密着型サービスについては、償還給付分を含まない。)で除しています。

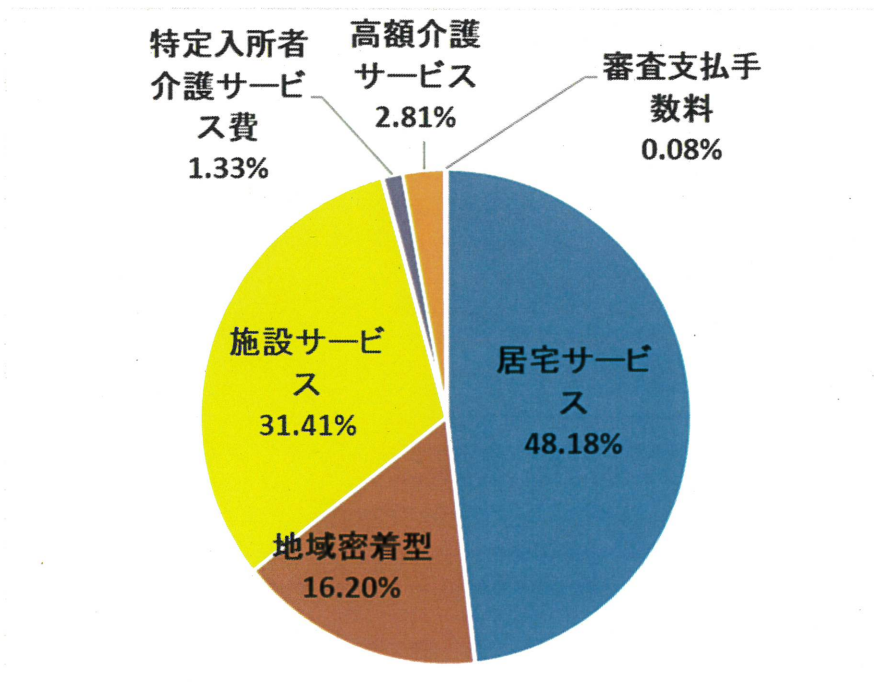
■令和4年度歳入内訳

介護保険制度の原則の財源構成は1号被保険者、2号被保険者と公費（国、県、町）で2分の1ずつの負担となっています。

1号被保険者の負担割合はこのうち23%ですが、自治体ごとの所得段階別人数や高齢者数の分布により平群町の調整交付金は5%のうち3.54%の交付となり、差し引きの1.46%と合わせて実質の負担割合は24.46%となります。



令和4年度給付費内訳

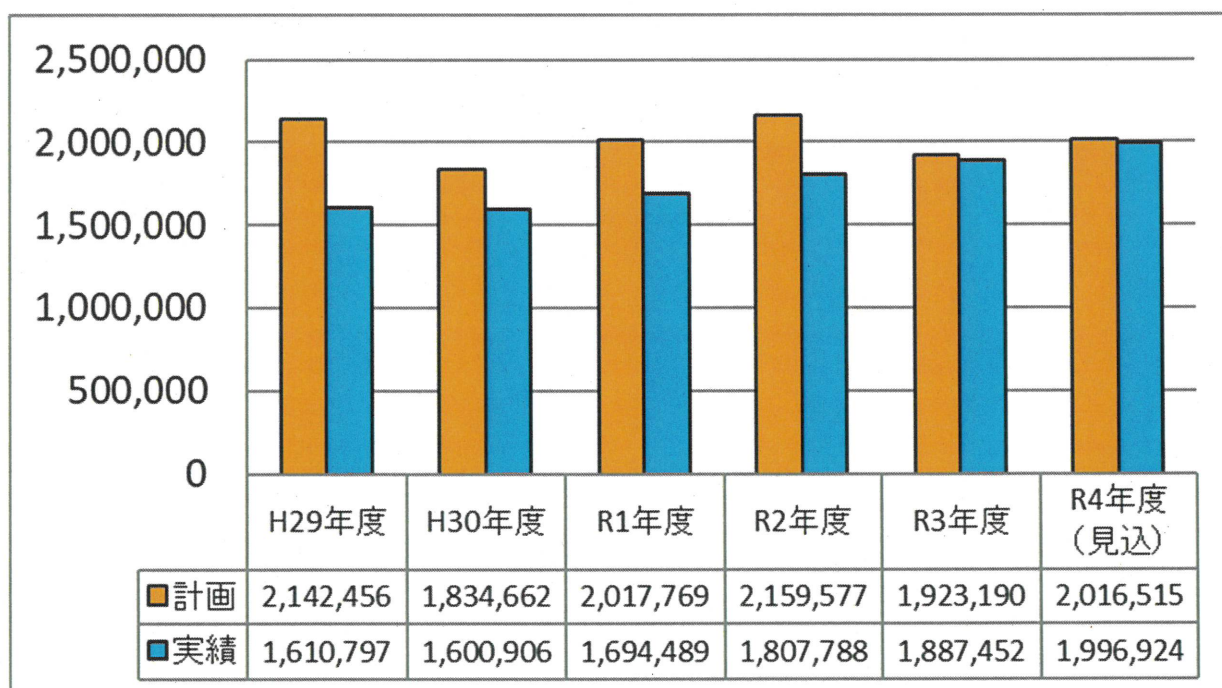


■第8期介護給付費（計画・実績見込み）

単位：千円

	R3 年度		R4 年度		R5 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅サービス ①	818,782	832,706	863,695	905,548	892,627	-
地域密着型サービス ②	318,460	281,312	328,990	304,435	345,056	-
施設サービス ③	607,616	579,991	642,087	590,494	678,406	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	31,302	32,616	29,291	24,992	30,401	-
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	36,422	48,557	37,470	52,757	38,887	-
審査支払手数料 ⑥	2,030	2,193	2,114	1,456	2,194	-
地域支援事業 ⑦	108,578	110,077	112,868	117,242	117,162	-
給付費総合計 ①～⑦の合計	1,923,190	1,887,452	2,016,515	1,996,924	2,104,733	-

給付費総合計 ①～⑦の合計

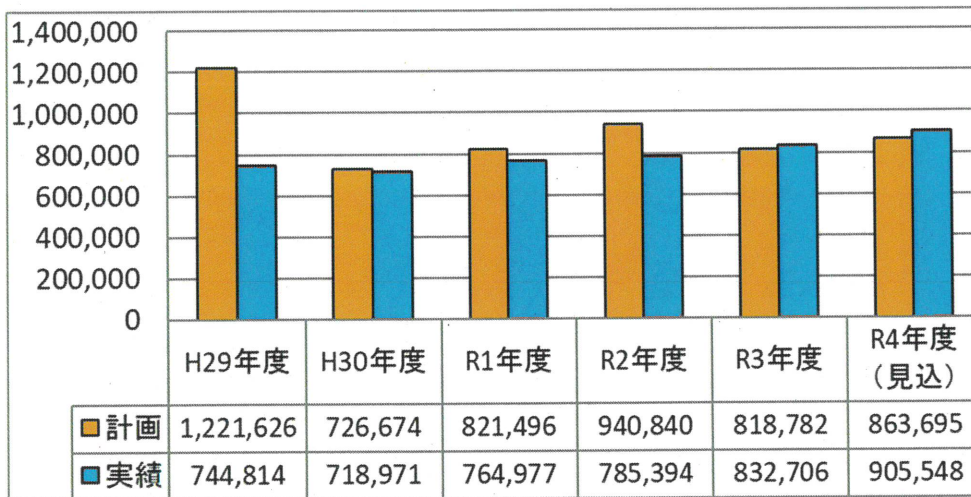


【給付費全体】

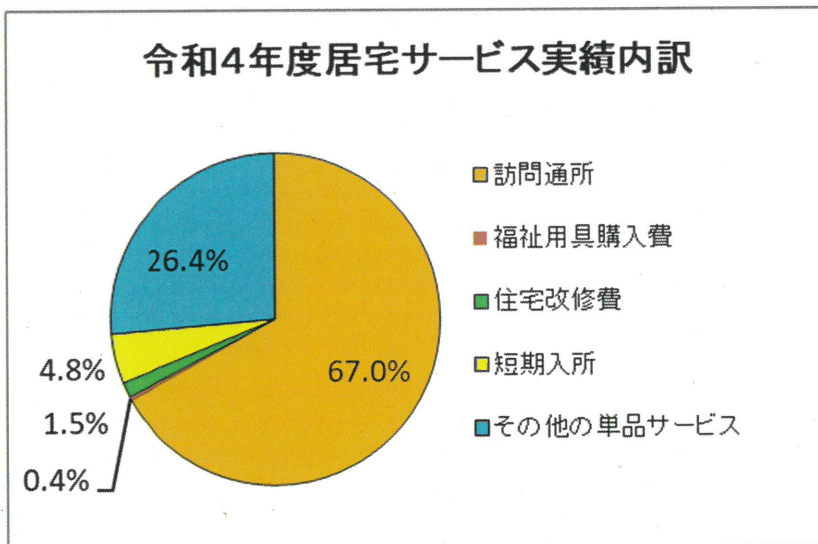
令和4年度給付費総合計額は前年度比約1億1,000万円増の約19億9,700万円です。平成30年度においては、介護老人保健施設を中心として施設サービス費が減少したことに伴い給付費総額が減少しましたが、令和元年度からは高齢化及び認定者数の増加に伴い増加傾向にあります。また、令和4年度の計画に対する執行率は99.0%となる見込みで、ほぼ計画通りの執行となっております。

【事業別】

居宅サービス ①



令和4年度居宅サービス実績内訳



令和4年度において、居宅サービス全体としては、計画に対する執行率は約105%と、計画を上回っており在宅での介護サービス利用が増加している傾向にあります。

サービス別にみると、主に訪問看護や通所リハビリテーションが増加しています。また、車いすや杖などの歩行補助具や手すりなど福祉用具のレンタルや入浴補助具などの福祉用具の購入など、住み慣れた在宅での生活に必要なサービスも増えています。

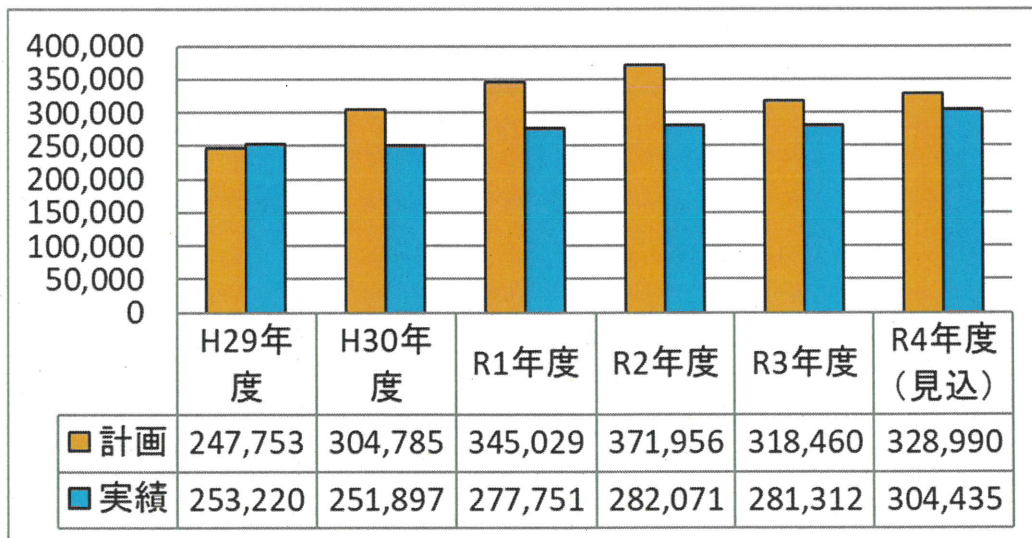
居宅サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
訪問介護 (ホームヘルプ)	ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴、排泄、食事等の身体介護や調理、洗濯などの生活援助を行います。通院などを目的とした、乗降介助(介護タクシー)も利用できます。	訪問介護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約20%増加の見込みです。 4年度実績見込みは、2,952件、1億2,375万円です。
訪問入浴介護	介護士と看護師が家庭を訪問し、浴槽を提供しての入浴介護を行いません。	訪問入浴介護については、計画値を下回り、前年実績と比較してほぼ横ばいの見込みです。4年度実績見込みは、101件、475万円です。
訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や診療の補助を行いません。	訪問看護については、計画値を上回り、前年実績と比較して約9%増加の見込みです。 4年度実績見込みは、1,855件、7,906万円です。
訪問リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問によるリハビリテーションを行いません。	訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年実績に比べて約9%減少の見込みです。4年度実績見込みは、717件、2,467万円です。
通所介護 (デイサービス)	通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を日帰りで行いません。	通所介護については、計画を上回り、前年実績に比べて約9%増加の見込みです。4年度実績見込みは、3,703件、2億1,653万円です。
通所リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行いません。	通所リハビリテーションについては、計画値を上回り、前年実績と比較して約11%増加の見込みです。4年度実績見込みは、744件、7,369万円です。
福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具(車いす、特殊寝台等)を貸与します。	福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年実績と比較して約8%増加の見込みです。4年度実績見込みは、4,577件、6,180万円です。
介護予防訪問看護	疾患等を抱えている人について、看護師等が居宅を訪問して、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。	介護予防訪問看護については、計画値を上回り、前年実績より約32%増加する見込みです。4年度実績見込みは、277件、614万円です。

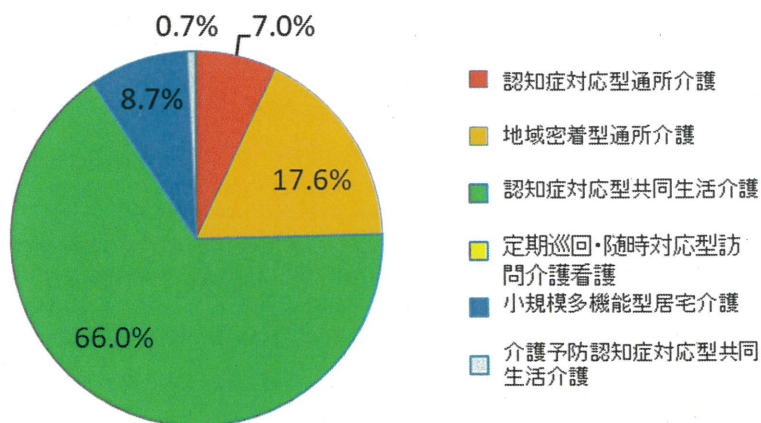
サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護予防訪問 リハビリテーション	居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が訪問により短期集中的なリハビリテーションを行ないます。	介護予防訪問リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度比約24%増加する見込みです。4年度実績見込みは、172件、501万円です。
介護予防通所 リハビリテーション (デイケア)	老人保健施設や医療機関等で、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のためのリハビリテーションを、日帰りで行ないます。	介護予防通所リハビリテーションについては、計画値を下回り、前年度実績比で約6%減少する見込みです。4年度実績見込みは、71件、228万円です。
介護予防福祉用具貸与	日常生活の自立を支えるための福祉用具のうち介護予防に役立つものを貸与します。	介護予防福祉用具貸与については、計画値を上回り、前年度実績と比較して約8%増加の見込みです。4年度実績見込みは、1,259件、866万円です。
居宅介護福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	居宅介護福祉用具購入費については、計画値を下回り、前年度実績比で約18%減少の見込みです。 4年度実績見込みは、71件、224万円です。
介護予防福祉用具購入費	入浴や排泄などに使用する福祉用具のうち介護予防に役立つ用具を購入した場合、10万円を上限額として福祉用具購入費を支給します。	介護予防福祉用具購入費については、計画値を上回り、前年度実績より約124%増加の見込みです。4年度実績見込みは、40件で、104万円です。
居宅介護住宅改修費	手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、20万円を上限に費用を支給します。	居宅介護住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比は約29%減少です。 4年度実績見込みは、75件、560万円です。
介護予防住宅改修費	介護予防に役立つ手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際に、20万円を上限に費用を支給します。	介護予防住宅改修費については、計画値を下回り、前年実績比約4%増加の見込みです。 4年度実績見込みは、85件、798万円です。
短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	短期入所生活介護は、計画通りで、前年実績比約26%増加し339件、3,044万円の見込みで、療養介護は計画を上回り、前年実績比約8%増加し176件1,324万円の見込みです。
介護予防短期入所生活／療養介護 (ショートステイ)	福祉施設や医療施設に短期間入所して、介護予防を目的とした日常生活上の支援や機能訓練などが受けられます。	介護予防短期入所生活介護については、給付実績0となる見込です。

サービス種類別	サービス内容	現状評価
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年度実績値より約8%増加する見込みです。4年度実績見込みは、3,015件、2,335万円です。
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。	特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約4%減少の見込みです。4年度実績見込みは524件、9,513万円です。
介護予防居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。	介護予防居宅療養管理指導については、計画値を上回り、前年実績比で約11%増加の見込みです。4年度実績見込みは、421件、281万円です。
介護予防特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している高齢者に、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を提供します。	介護予防特定施設入居者生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で6%増加の見込みです。4年度実績見込みは、141件、1,043万円です。
居宅介護支援	要介護者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「居宅サービス計画」を作成します。	居宅介護支援については、計画値を上回り、前年実績比9%の増加の見込みです。4年度実績見込みは、6,787件、9,676万円です。
介護予防支援	要支援者の依頼を受け、利用する居宅サービス等の種類や内容を定めた「介護予防サービス計画」を作成します。	介護予防支援については、計画値を上回り、前年実績比で約11%増加の見込みです。4年度実績見込みは、1,552件、710万円です。

地域密着型サービス ②



令和4年度地域密着型サービス実績内訳



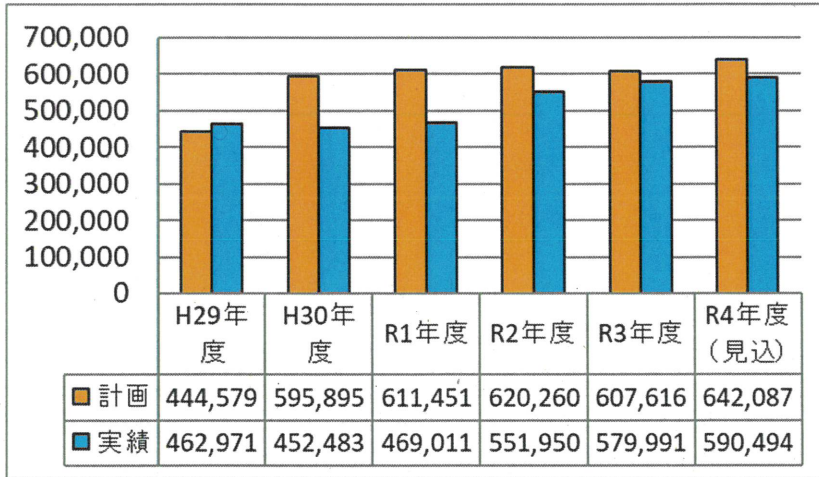
サービス区分	月平均人数 R3	月平均人数 R4	年間延人数 R4.1~R4.11
地域密着型通所介護	38.5	45.0	495
認知症対応型共同生活介護	62.7	65.5	720
認知症対応型通所介護	16.3	16.4	180
小規模多機能型居宅介護	15.3	13.9	153
介護予防小規模多機能型居宅介護	2.7	2.3	25
計	135.3	143.0	1,573

地域密着型サービス全体としては、計画を下回り計画に対する執行率は約92%となる見込みです。地域密着型サービスは原則町内在住の方が対象となる介護サービスですが、例外的に認める区域外からの利用も一定数あることから横ばいで推移しています。

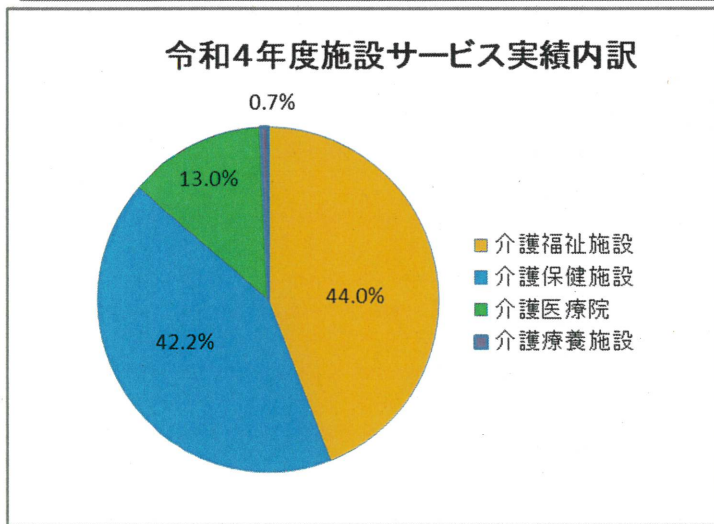
地域密着型サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を24時間いつでも受けられるものです。	計画、実績ともに0の見込みです。
夜間対応型訪問介護	24時間安心して在宅生活を送れるよう、巡回や通報システムにより夜間専用の訪問介護を整備します。	計画、実績ともに0の見込みです。
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行されたものです。平成28年4月に施行されました。	地域密着型通所介護については、計画値を上回り、前年実績比で約23%増加の見込みです。4年度実績見込みは、536件、5,359万円です。
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	認知症対応型通所介護については、計画値を下回り、前年実績比で約10%の増加の見込みです。4年度実績見込みは195件、2,136万円です。
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ提供します。	小規模多機能型居宅介護については、計画値を下回り、前年実績比で約14%の減少の見込みです。4年度実績見込みは、165件、2,641万円です。
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。	認知症対応型共同生活介護については、計画値を下回り、前年実績比で約8%の増加の見込みです。4年度実績見込みは、789件、2億87万円です。
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員が30人未満の小規模な介護老人福祉施設に入所する人のための介護サービスです。	計画、実績ともに0の見込みです。
介護予防認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護です。	計画、実績ともに0の見込みです。
介護予防小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせ、介護予防を目的とした多機能なサービスを提供します。	介護予防小規模多機能型居宅介護については、計画を上回り、前年実績比で約2%増加の見込みです。4年度実績見込みは、28件、221万円です。
介護予防認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。(要支援1の人は利用できません。)	計画、実績ともに0の見込みです。

施設サービス ③



令和4年度の施設サービス全体としては、計画に対する執行率は約92%で、前年度と比べて約2%増加しています。介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）の利用が多くを占めています。

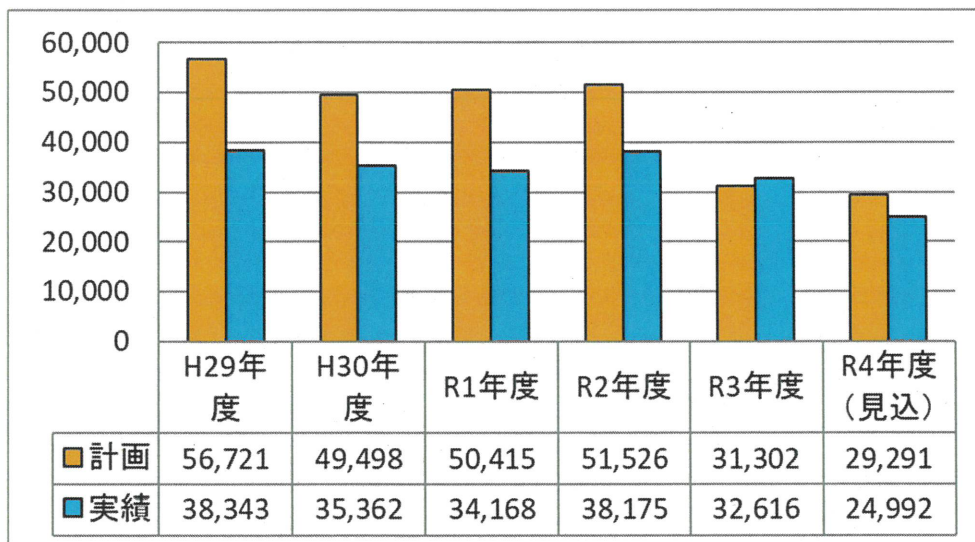


※介護療養施設は、介護医療院への移行期間中であり、令和5年度末に介護療養施設は廃止となります。

施設サービスの内訳

サービス種類別	サービス内容	現状評価
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	常時介護が必要で、居宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。	介護老人福祉施設については、計画値を下回り、前年実績比で約1%減少の見込みです。4年度実績見込みは、1,041件、2億6,000万円です。
介護老人保健施設 (老人保健施設)	状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行います。	介護老人保健施設については、計画値を下回り、前年実績比で約8%増加の見込みです。4年度実績見込みは、880件、2億4,946万円です。
介護療養型医療施設 (療養病床等) 介護医療院	急性期の治療を終え、長期の療養を必要とする人のための医療施設です。介護療養型医療施設は令和6年3月31日までに介護老人保健施設や介護医療院など在宅復帰を目指した施設へ転換する必要があります。	介護医療院については、計画値を下回り、前年実績比で約10%減少の見込みです。4年度実績見込みは、200件、7,678万円です。 介護療養型医療施設の4年度実績見込みについては、12件、422万円です。

特定入所者介護(支援)サービス ④

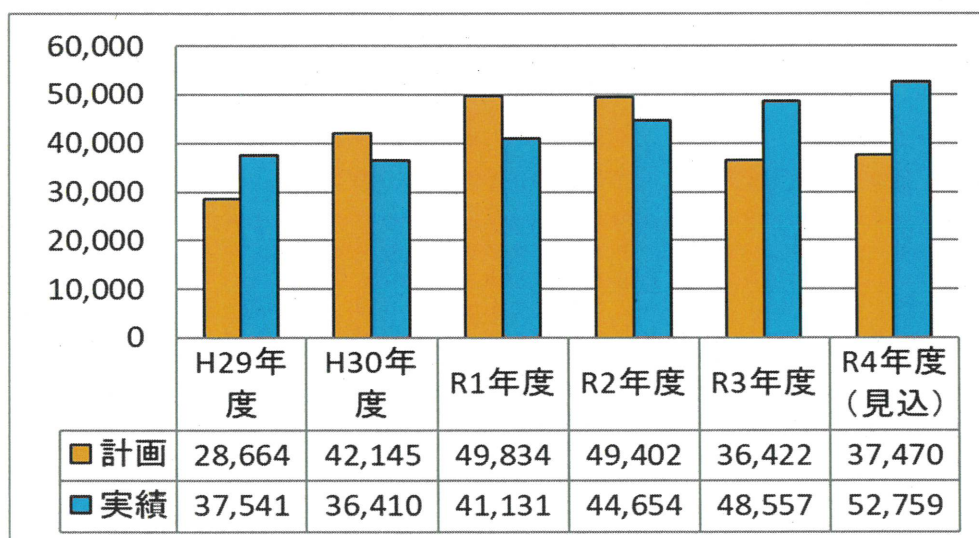


特定入所者介護(予防)サービスについては、計画に対する執行率は約85%ですが、前年度と比べて約23%減少しています。これは法改正により令和3年8月利用分からの限度額認定について、預貯金の要件及び利用者が負担する上限額が引き上げられたことによる影響です。

特定入所者介護サービスの内訳

サービス種別	サービス内容	現状評価
特定入所者介護(予防)サービス	住民税非課税等の低所得者について、食費・居住費の負担限度額が設定され、負担限度額を超える費用は補給給付として現物給付されます。	特定入所者介護(予防)サービスについては、計画値を下回り、前年実績比で約23%減少の見込みです。4年度実績見込みは、2,140件、2,499万円です。

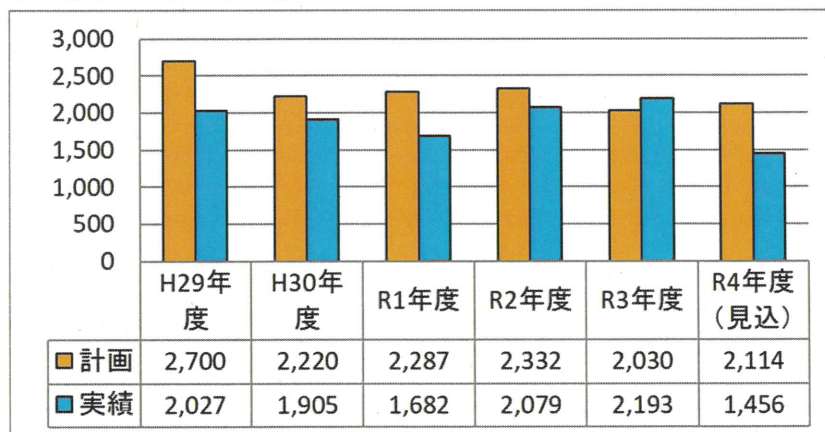
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤



高額介護サービス費の内訳

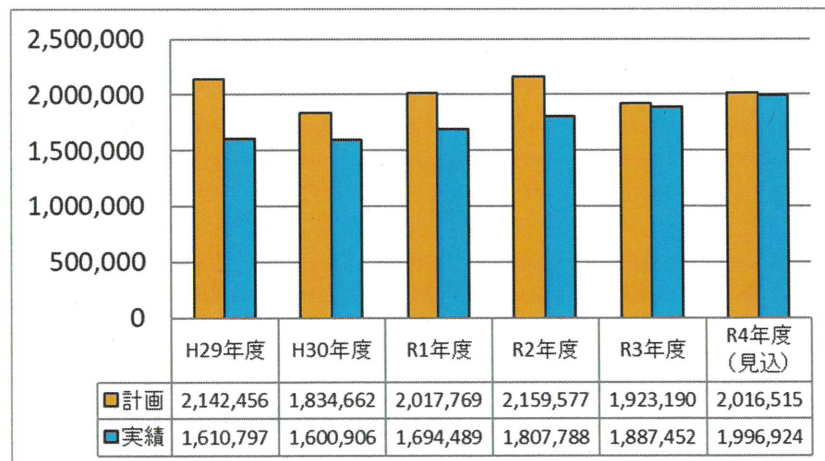
サービス種類別	サービス内容	現状評価
高額介護サービス費	介護サービスの利用者が1か月に支払った自己負担が、一定の上限額を超えた場合、要介護者には高額介護サービス費、要支援者には高額介護予防サービス費として超えた分が申請により払い戻されます。	法改正により令和3年8月利用分から、現役並み所得者の負担上限額が引き上げられたことにより、支給額が減少すると見込んでいましたが、現役並み所得者で高額介護サービスの対象となる方が少なかったことから、計画比で約141%の執行となりました。4年度実績見込みは、3,761件、4,477万円です。
高額医療合算介護サービス費	1年間（毎年8月1日～翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担額が著しく高額になる場合に、限度額を超過した分を支給し、負担を軽減する仕組みです。	平成20年4月より創設された制度で、サービス費の支給は22年度から始まっています。支給額は増加傾向にあり、4年度実績見込みは、227件、798万円です。

審査支払手数料 ⑥



サービス事業所・施設が、国保連合会に対して請求した介護給付費の点検・審査を行い29年度から国保連合会に支払う手数料が68.04円から70.63円に増額されています。令和4年度においては、奈良県国民健康保険団体連合会において保有する、これまでの審査支払手数料の剰余金を各市町村に還元するべく相殺していることから、支給額は計画を下回り、執行率は約69%となる見込みです。

地域支援事業 ⑦



地域支援事業においては、地域包括支援センターと連携しながら、地域ケア会議、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援体制整備事業といった社会保障充実分の事業に取り組んでおります。

計画に対する執行率は約99%です。

■介護給付費 内訳データ(対前年比)

単位:千円、%

	令和3年度		令和4年度		差引		伸び率	
	実績(A)		実績見込み(B)		(B)-(A)		(B)/(A)	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	27,621	829,707	29,671	905,551	2,050	75,844	107.4	109.1
訪問通所小計	15,440	544,980	16,428	606,345	988	61,365	106.4	111.3
1 訪問介護	2,745	102,800	2,952	123,748	207	20,948	107.5	120.4
2 訪問入浴介護	100	4,858	101	4,750	1	▲ 108	101.0	97.8
3 訪問看護	1,770	69,741	1,855	79,057	85	9,316	104.8	113.4
4 訪問リハビリテーション	813	27,142	717	24,670	▲ 96	▲ 2,472	88.2	90.9
5 通所介護	3,366	197,973	3,703	216,532	337	18,559	110.0	109.4
6 通所リハビリテーション	736	66,353	744	73,687	8	7,334	101.1	111.1
7 福祉用具貸与	4,338	57,013	4,577	61,801	239	4,788	105.5	108.4
8 介護予防訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
9 介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	-	-
10 介護予防訪問看護	207	4,629	277	6,138	70	1,509	133.8	132.6
11 介護予防訪問リハビリテーション	144	4,037	172	5,014	28	977	119.4	124.2
12 介護予防通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
13 介護予防通所リハビリテーション	72	2,445	71	2,284	▲ 1	▲ 161	98.6	93.4
14 介護予防福祉用具貸与	1,149	7,989	1,259	8,664	110	675	109.6	108.4
福祉用具購入費	108	3,206	111	3,277	3	71	102.8	102.2
15 居宅介護福祉用具購入費	88	2,743	71	2,240	▲ 17	▲ 503	80.7	81.7
16 介護予防福祉用具購入費	20	463	40	1,037	20	574	200.0	224.0
住宅改修費	163	15,542	160	13,577	▲ 3	▲ 1,965	98.2	87.4
17 居宅介護住宅改修費	90	7,904	75	5,601	▲ 15	▲ 2,303	83.3	70.9
18 介護予防住宅改修費	73	7,638	85	7,976	12	338	116.4	104.4
短期入所小計	419	36,367	515	43,676	96	7,309	122.9	120.1
19 短期入所生活介護	260	24,106	339	30,439	79	6,333	130.4	126.3
20 短期入所療養介護(老健)	157	12,214	176	13,237	19	1,023	112.1	108.4
21 短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
22 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
23 介護予防短期入所生活介護	2	47	0	0	▲ 2	▲ 47	0.0	0.0
24 介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0	0	0	0	-	-
25 介護予防短期入所療養介護(医療院)	0	0	0	0	0	0	-	-
26 介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0	0	0	-	-
その他の単品サービス	11,491	229,612	12,457	238,676	966	9,064	108.4	103.9
27 居宅療養管理指導	2,741	21,654	3,015	23,352	274	1,698	110.0	107.8
28 特定施設入居者生活介護	524	99,527	524	95,129	0	▲ 4,398	100.0	95.6
29 特定施設入居者生活介護(短期)	9	861	17	3,093	8	2,232	188.9	359.2
30 介護予防居宅療養管理指導	381	2,532	421	2,808	40	276	110.5	110.9
31 介護予防特定施設入居者生活介護	130	9,862	141	10,433	11	571	108.5	105.8
32 居宅介護支援	6,302	88,780	6,787	96,759	485	7,979	107.7	109.0
33 介護予防支援	1,404	6,396	1,552	7,102	148	706	110.5	111.0
34 市町村特別給付	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型サービス計 ②	1,593	281,312	1,713	304,437	120	23,125	107.5	108.2
35 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	-	-
36 夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	-	-
37 地域密着型通所介護	439	43,588	536	53,590	97	10,002	122.1	122.9
38 認知症対応型通所介護	196	19,477	195	21,357	▲ 1	1,880	99.5	109.7
39 小規模多機能型居宅介護	184	30,149	165	26,406	▲ 19	▲ 3,743	89.7	87.6
40 認知症対応型共同生活介護	740	185,926	789	200,872	49	14,946	106.6	108.0
41 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
42 認知症対応型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
43 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
44 介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	-	-
45 介護予防小規模多機能型居宅介護	34	2,172	28	2,212	▲ 6	40	82.4	101.8
46 介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	-	-
47 介護予防認知症型共同生活介護(短期)	0	0	0	0	0	0	-	-
施設サービス計 ③	2,087	579,992	2,133	590,495	46	10,503	102.2	101.8
48 介護福祉施設	1,043	263,283	1,041	260,027	▲ 2	▲ 3,256	99.8	98.8
49 介護保健施設	822	231,070	880	249,464	58	18,394	107.1	108.0
50-1 介護医療院	222	85,639	200	76,786	▲ 22	▲ 8,853	90.1	89.7
50-2 介護療養型施設	0	0	12	4,218	12	4,218	-	-
特定入所者介護(支援)サービス ④	2,315	32,616	2,140	24,992	▲ 175	▲ 7,624	92.4	76.6
高額介護サービス費(高額合算含む) ⑤	3,665	48,557	3,988	52,759	323	4,202	108.8	108.7
保険給付費 ①~⑤の合計	37,281	1,772,184	39,645	1,878,234	2,364	106,050	106.3	106.0
地域支援事業 ⑥	-	110,077	-	117,242	-	7,165	-	106.5
51 介護予防・日常生活支援総合事業	-	65,557	-	68,633	-	3,076	-	104.7
52 任意事業・包括的支援事業	-	44,520	-	48,609	-	4,089	-	109.2
審査支払手数料 ⑦	30,489	2,193	32,739	1,456	2,250	▲ 737	107.4	66.4
給付費総合計 ①~⑦の合計	67,770	1,884,454	72,384	1,996,932	4,614	112,478	106.8	106.0

■ 総合事業 内訳データ(P.21～22中の地域支援事業⑥の介護予防・日常生活支援総合事業の一部)

単位： 件、千円

	令和3年度実績		令和4年度実績(見込み)	
	件数	給付費	件数	給付費
居宅サービス計 ①	4,587	59,098	4,433	61,050
1 介護予防訪問介護 (現行相当サービス)	848	12,076	805	13,000
2 介護予防訪問介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
3 介護予防通所介護 (現行相当サービス)	1,961	38,849	1,933	40,050
4 介護予防通所介護 (緩和したサービス)	0	0	0	0
5 介護予防ケアマネジメント費	1,778	8,173	1,695	8,000
審査支払手数料②	4,570	317	4,275	320
6 審査支払手数料 (総合事業分)	4,570	317	4,275	320
高額介護予防サービス相当費(高額合算含む)③	42	157	139	400
7 高額介護予防サービス費相当事業費	37	92	134	300
8 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	5	65	5	100
総合事業 ①～③の合計	9,194	59,572	8,842	61,770

令和5年度 平群町介護保険特別会計予算（案）

【歳入】

介護保険料	第1号被保険者	特徴現年分	385,371,000	
		普徴現年分	22,255,000	
		滞納繰越分	500,000	
小計			408,126,000	
使用料及び手数料		督促手数料	50,000	
国庫支出金	国庫負担金	保険給付費現年度分	364,866,000	
		保険給付費過年度分	1,000	
	国庫補助金	調整交付金	現年度分	74,323,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		15,899,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		18,291,000
		保険者機能強化推進交付金		2,456,000
		システム改修事業費		120,000
		介護保険保険者努力支援交付金		3,911,000
		小計		479,867,000
	支払基金	介護給付費交付金	現年度分	545,396,000
		過年度分	1,000	
地域支援事業支援交付金		現年度分	21,463,000	
小計			566,860,000	
県支出金	県負担金	介護給付費	現年度分	291,634,000
			過年度分	1,000
	県補助金	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,936,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		9,145,000
		地域公共交通確保事業県補助金		3,333,000
小計			314,049,000	
財産収入		介護給付費準備基金利子	1,000	
繰入金	一般会計	介護給付費	現年度分	252,501,000
			過年度分	1,000
		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		9,936,000
		地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)		13,765,000
	その他一般会計繰入金	低所得者保険料軽減分		19,963,000
		職員給与費等繰入金		30,498,000
		事務費繰入金		22,909,000
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金		106,328,000	
小計			455,901,000	
繰越金		前年度繰越金	1,000	
諸収入	延滞金加算金及び過料	第1号被保険者延滞金	50,000	
		過料	1,000	
	雑入	延滞処分費		1,000
		弁償金		1,000
		違約金及び延納利息		1,000
		第三者納付金		1,000
		返納金		1,000
		雑入		10,000
小計			66,000	
歳入合計			2,224,921,000	

【歳出】

単位:円

総務費	総務管理費	35,416,000	
	徴収費	1,641,000	
	介護認定審査会費	16,081,000	
	趣旨普及費	19,000	
	介護保険運営協議会費	482,000	
小計		53,639,000	
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	787,508,000	
	特例居宅介護サービス給付費	1,000	
	地域密着型サービス給付費	312,969,000	
	特例地域密着型介護サービス給付費	1,000	
	施設介護サービス給付費	633,245,000	
	特例施設介護サービス給付費	1,000	
	居宅介護福祉用具購入給付費	4,563,000	
	居宅介護住宅改修給付費	10,612,000	
	居宅介護サービス計画給付費	102,561,000	
	特例居宅介護サービス計画給付費	1,000	
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	45,608,000	
	特例介護予防サービス給付費	1,000	
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,015,000	
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1,000	
	介護予防福祉用具購入給付費	1,498,000	
	介護予防住宅改修給付費	10,920,000	
	介護予防サービス計画給付費	8,520,000	
	特例介護予防サービス計画給付費	1,000	
	その他諸費	審査支払手数料	2,878,000
	高額介護サービス等費	高額介護サービス給付費	48,733,000
	高額介護予防サービス給付費	150,000	
特定入所者サービス等費	特定入所者介護サービス費	32,940,000	
	特例特定入所者介護サービス費	1,000	
	特定入所者介護予防サービス費	100,000	
	特例特定入所者介護予防サービス費	1,000	
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス給付費	10,771,000	
	高額医療合算介護予防サービス給付費	400,000	
小計		2,020,000,000	
保健福祉事業費		12,230,000	
財政安定化基金拠出金		0	
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問事業、第1号通所介護事業、第1号生活支援事業)	60,961,000	
	介護予防ケアマネジメント事業費	9,969,000	
	一般介護予防事業費	7,143,000	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	11,324,000
		任意事業費	15,779,000
		在宅医療・介護連携推進事業費	181,000
		生活支援体制整備事業	8,889,000
	包括的支援・任意事業費	認知症総合支援事業	17,073,000
		地域ケア会議推進事業費	262,000
	その他諸費	審査支払手数料	419,000
高額介護予防サービス費相当事業費		600,000	
高額医療合算サービス費相当事業費		400,000	
小計		133,000,000	
基金積立金		1,000	
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	1,000,000
		償還金	1,000
		第1号被保険者還付加算金	50,000
小計			1,051,000
予備費		5,000,000	
歳出合計		2,224,921,000	